

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q3
2017**



ManpowerGroup®

Japan Employment Outlook

日本における2017年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,089社への聞き取り調査をもとに実施されました。

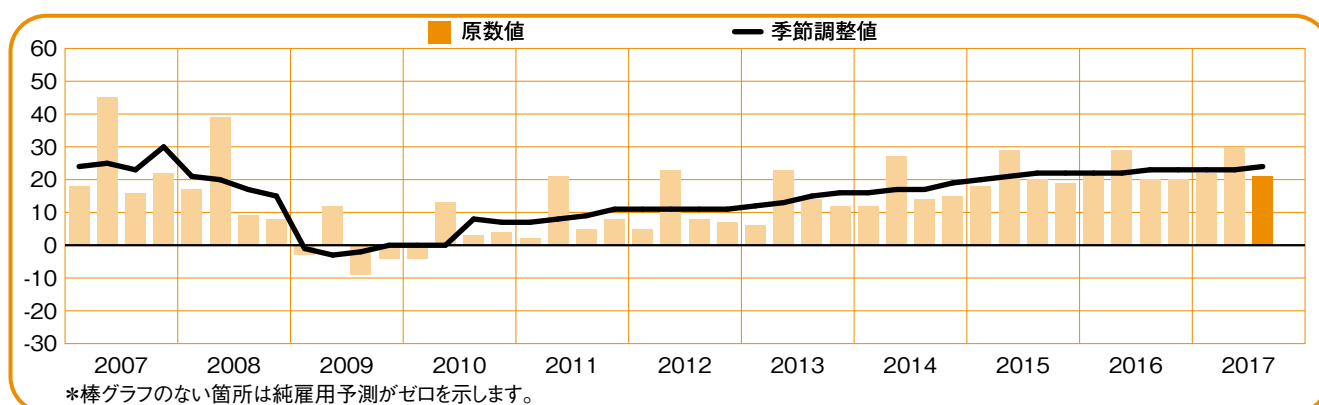
調査にあたっては、すべての回答者に、「2017年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増 加	減 少	変化なし	不 明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2017年 7月～ 9月	25	4	45	26	21	24
2017年 4月～ 6月	33	3	37	27	30	23
2017年 1月～ 3月	25	3	47	25	22	23
2016年 10月～12月	23	3	47	27	20	23
2016年 7月～ 9月	23	3	51	23	20	23



2017年第3四半期の日本の労働市場には堅調な動きが予測されます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが25%、「減員する」が4%、「変化なし」が45%でした。この結果、純雇用予測は+21%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+24%と、過去9年における最高値を記録しています。前四半期比、前年同期比のいずれにおいても比較的安定して推移しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

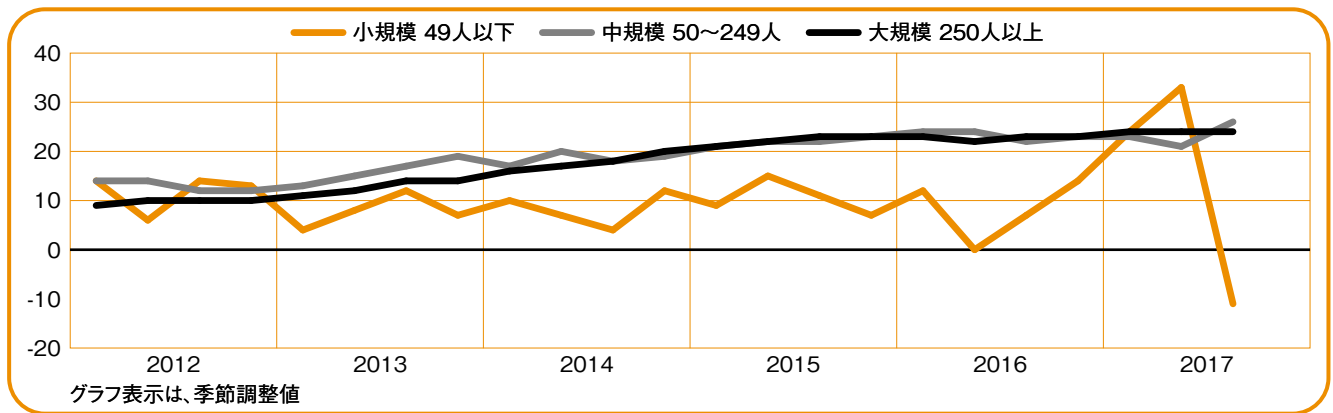
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2017年第3四半期の純雇用予測は、3カテゴリーのうちの2カテゴリーで、雇用の増加が見込まれます。中規模組織の純雇用予測が+26%と最も高く、大規模組織の純雇用予測も+24%となっています。しかしながら、小規模組織の純雇用予測は-11%と、先行きの暗い値となっています。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織が44ポイント減という急激な下落を記録しています。一方、中規模組織は5ポイント増、大規模組織は変化なしとなっています。

前年同期比では、小規模組織が18ポイント減となっています。しかしながら、中規模組織は4ポイント増加しており、大規模組織は比較的安定して推移しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	0	13	87	0	-13	-11
中規模	50～249人	28	1	53	18	27	26
大規模	250人以上	24	4	42	30	20	24



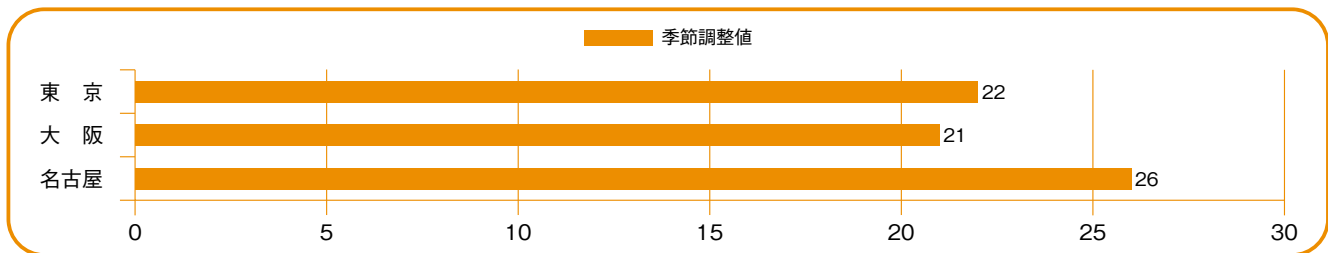
地域別比較

2017年第3四半期の純雇用予測は、3地域すべてで健全な値を示しています。雇用意欲が最も高いのは名古屋で、純雇用予測は+26%となっています。東京でも+22%と楽観的な値が示され、大阪は+21%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では大阪が2ポイント増

となっています。しかしながら、名古屋では2ポイント減となっています。一方、東京は、比較的安定して推移しています。

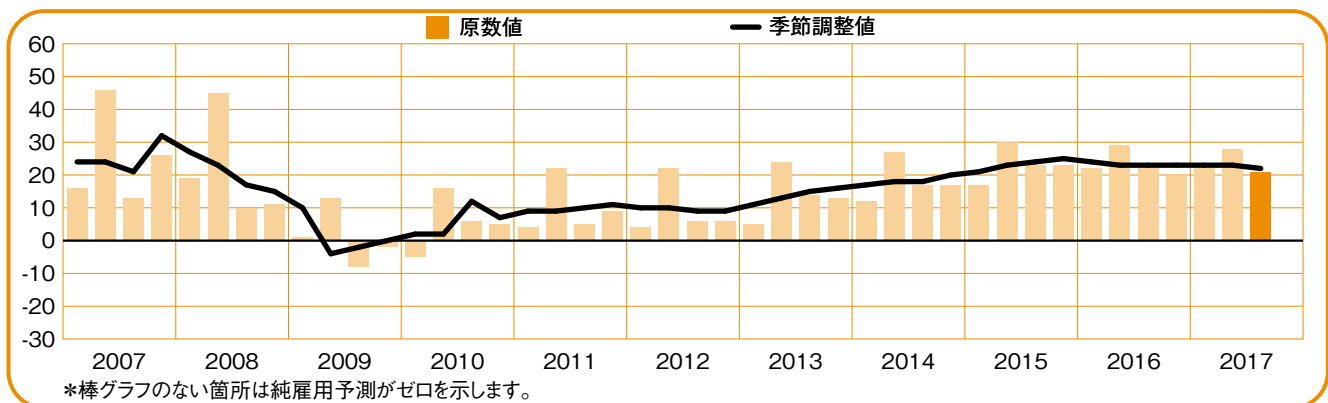
前年同期比では、名古屋が5ポイント増となっています。一方、東京と大阪は、比較的安定して推移しています。



22%

東京

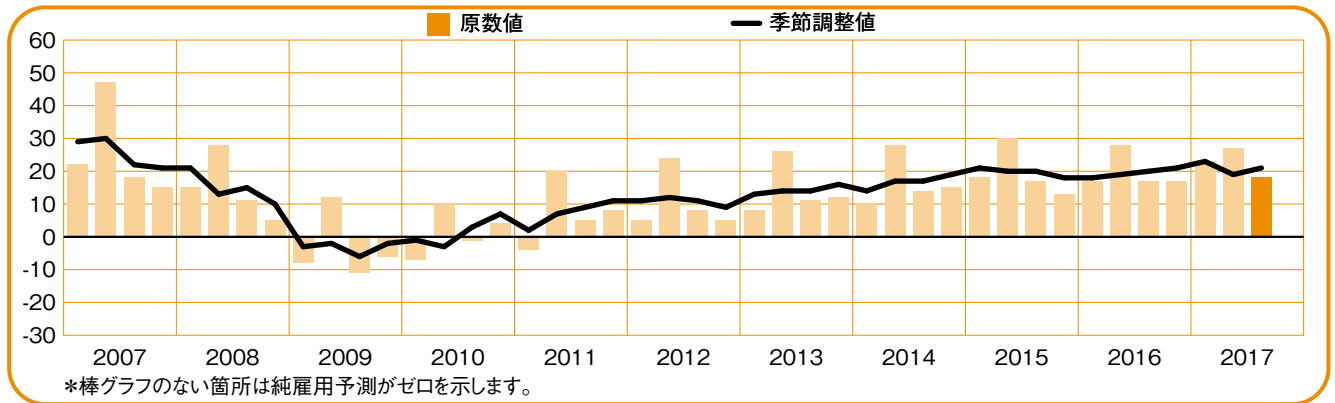
東京の来四半期の純雇用予測は+22%で、健全な雇用活動が予測されます。純雇用予測は、前四半期比および前年同期比とも比較的安定して推移しています。



21%

大阪

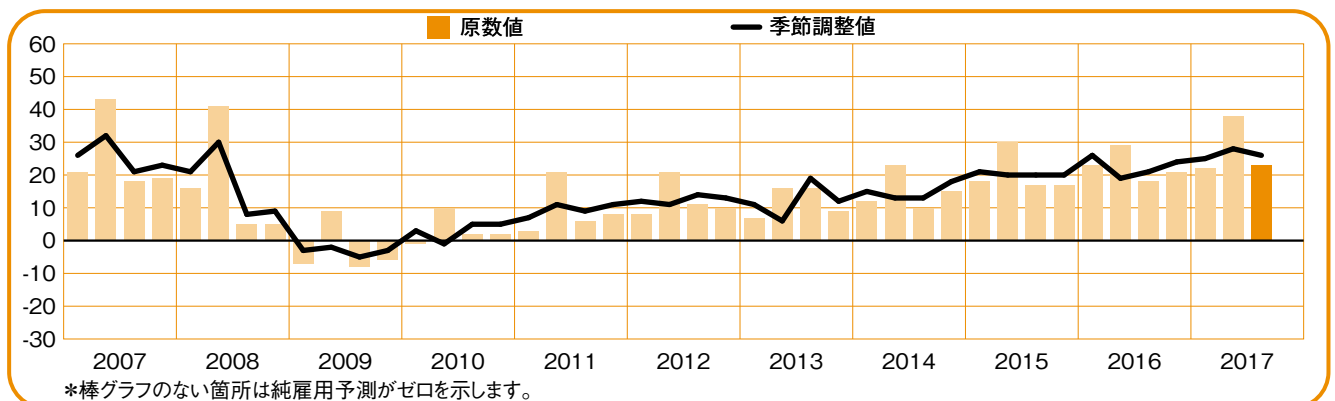
大阪の来四半期の純雇用予測は+21%で、堅調な雇用意欲が示されています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では比較的安定して推移しています。



26%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+26%で、活発な雇用活動が継続すると予測されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減ですが、前年同期比では5ポイント増となっています。

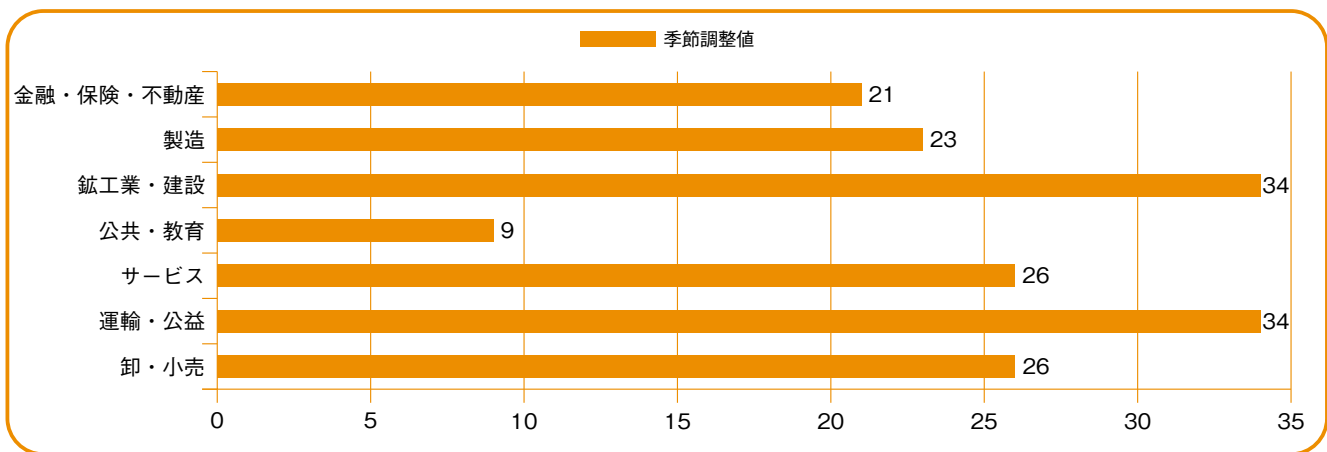


業種別比較

2017年第3四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」と「運輸・公益」で、純雇用予測はいずれも+34%という強固な値を記録しています。一方、「サービス」および「卸・小売」では+26%、「製造」では+23%となっており、いずれも健全な雇用意欲が示されています。「金融・保険・不動産」は+21%で、活発な雇用活動が期待されます。雇用意欲が最も低いのは引き続き「公共・教育」で、純雇用予測は+9%です。7業種中「公共・教育」の純雇用予測が最も低いという状況は、7年以上継続しています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中4業種が増加しています。「サービス」が4ポイント増、「鉱工業・建設」および「運輸・公益」がいずれも3ポイント増となっています。一方、「金融・保険・不動産」および「公共・教育」では変化なしとなっており、「卸・小売」では比較的安定して推移しています。

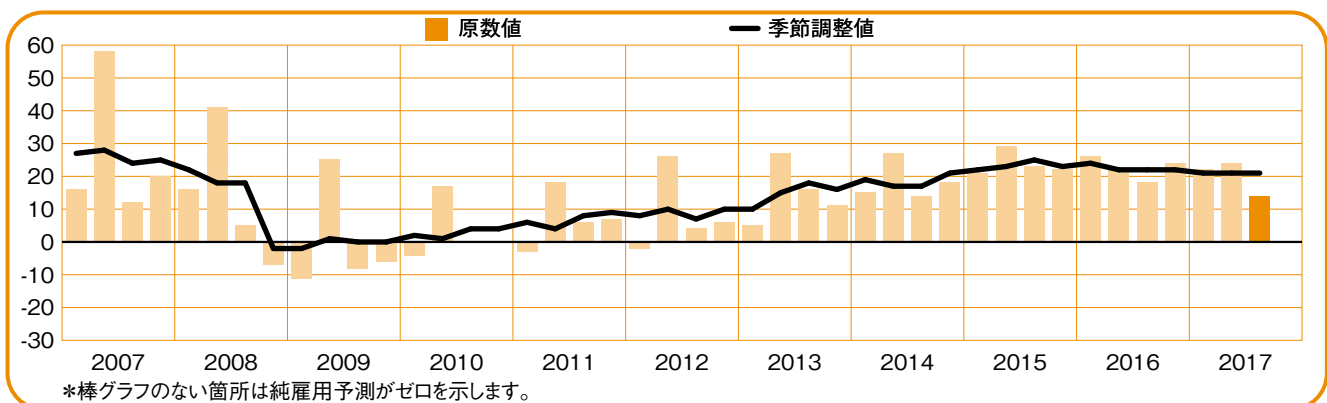
前年同期比では、7業種中5業種で純雇用予測は増加しています。最も顕著な増加は、「運輸・公益」の9ポイント増です。「製造」および「鉱工業・建設」でも、3ポイント増となっています。一方、「公共・教育」は変化なしとなっており、「金融・保険・不動産」は比較的安定して推移しています。



21%

金融・保険・不動産

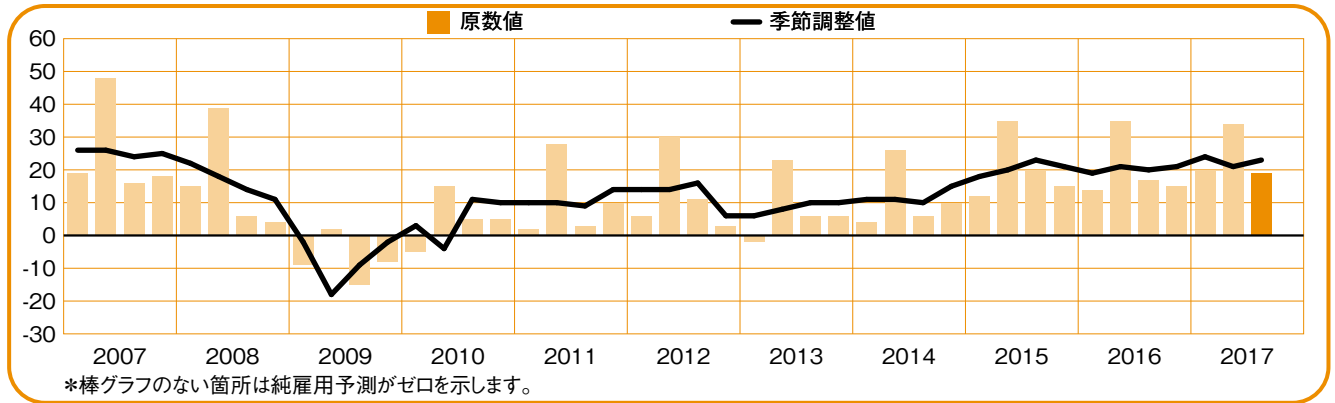
来四半期の純雇用予測は3四半期連続の+21%で、健全な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前年同期比でも比較的安定して推移しています。



23%

製造

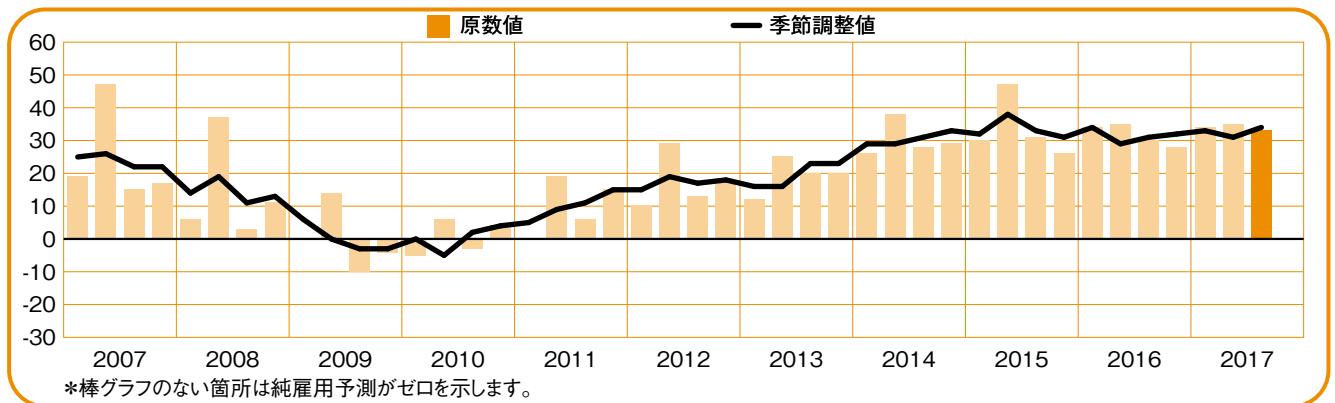
来四半期の純雇用予測は+23%で、労働市場は楽観的な見通しとなっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では3ポイント増となっています。



34%

鉱工業・建設

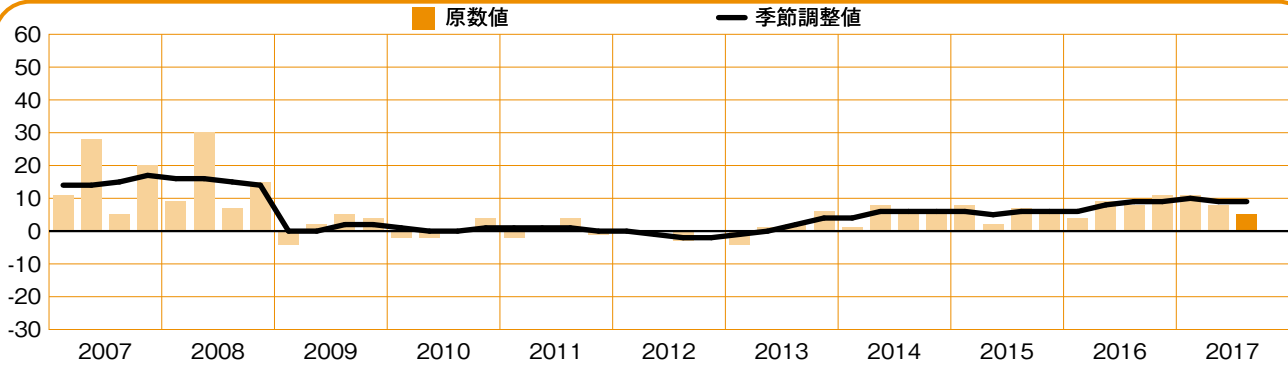
来四半期の純雇用予測は+34%で、非常に活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比のいずれにおいても3ポイント増となっています。



9%

公共・教育

来四半期の純雇用予測は2四半期連続の+9%となっており、緩やかな雇用活動が継続すると予測されます。純雇用予測は、前年同期比でも変化なしとなっています。

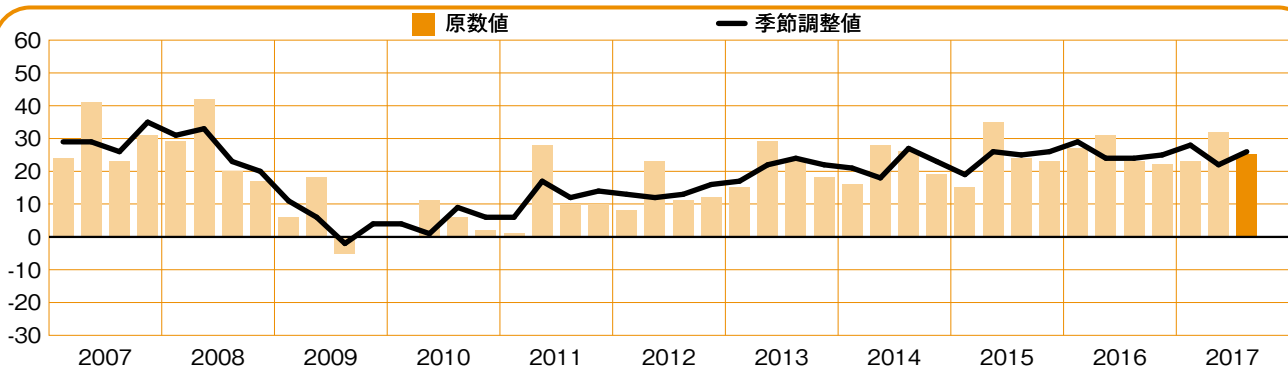


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

26%

サービス

来四半期の純雇用予測は+26%で、活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント増、前年同期比では2ポイント増となっています。

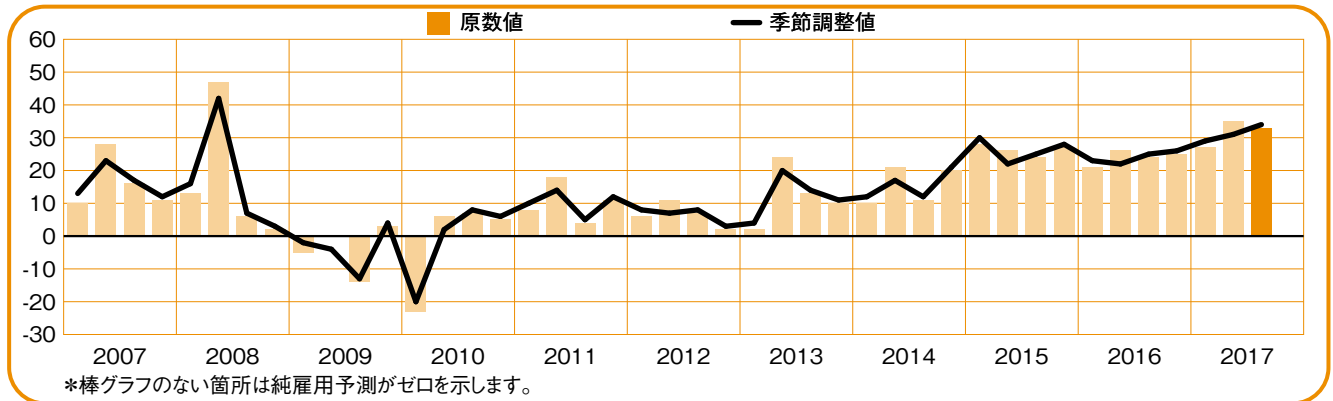


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

34%

運輸・公益

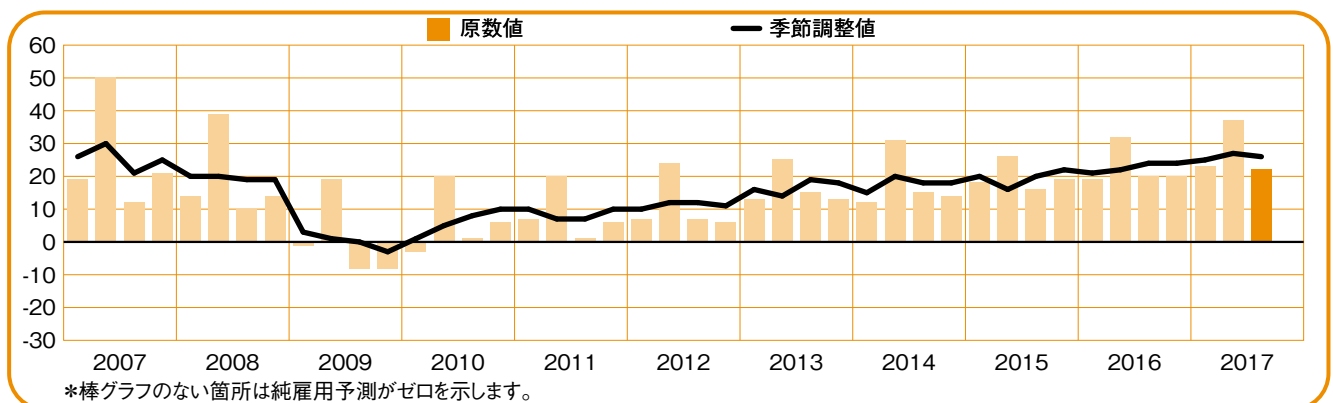
来四半期の純雇用予測は+34%と好調で、過去9年における最高値を記録しています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増、前年同期比では9ポイント増となっています。



26%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+26%で、堅調な雇用活動が継続すると予測されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では2ポイント増となっています。



世界の雇用予測

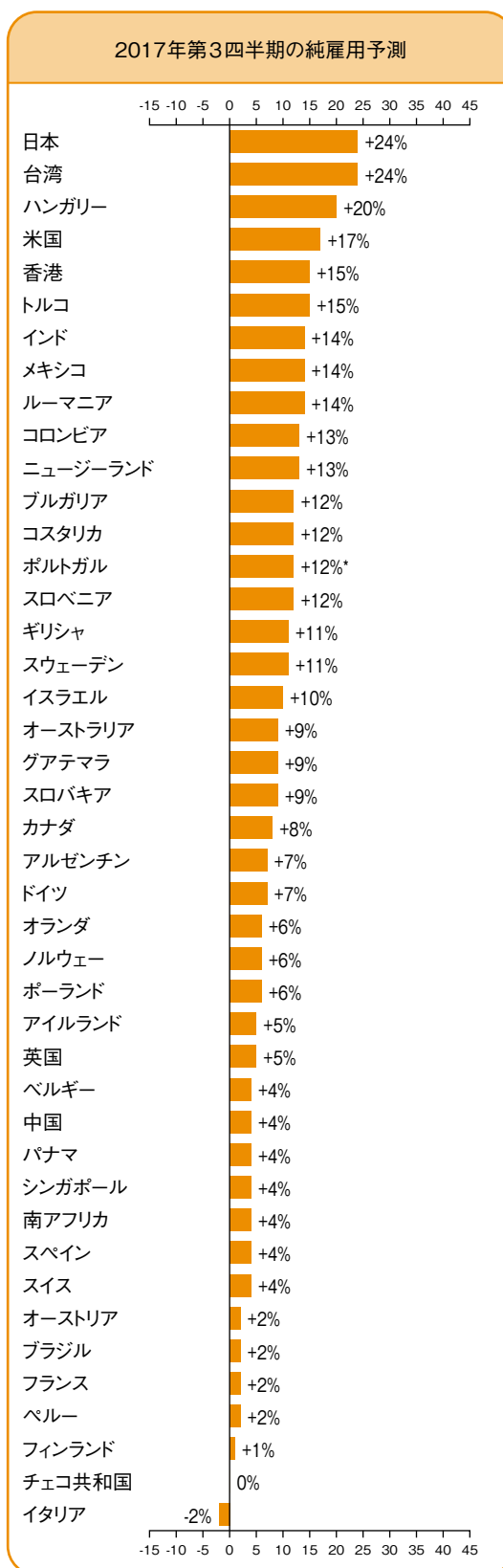
	2017年第3四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	6(7)*	0(3)*	5(5)*
ブラジル	1(2)*	1(5)*	16(15)*
カナダ	13(8)*	3(1)*	2(2)*
コロンビア	13(13)*	-1(1)*	2(2)*
コスタリカ	9(12)*	-3(1)*	0(0)*
グアテマラ	7(9)*	-7(-4)*	-7(-7)*
メキシコ	14(14)*	0(1)*	2(2)*
パナマ	3(4)*	-3(-2)*	-5(-5)*
ペルー	2(2)*	-11(-9)*	-6(-6)*
米国	20(17)*	1(0)*	2(2)*

アジア・太平洋			
日本	21(24)*	-9(1)*	1(1)*
オーストラリア	7(9)*	-4(0)*	0(0)*
中国	5(4)*	1(0)*	3(2)*
香港	15(15)*	1(1)*	2(3)*
インド	15(14)*	-3(-3)*	-21(-21)*
ニュージーランド	12(13)*	-2(-1)*	1(1)*
シンガポール	4(4)*	-4(-4)*	-6(-6)*
台湾	26(24)*	2(0)*	4(5)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	4(2)*	-3(-3)*	-2(-2)*
ベルギー	4(4)*	3(3)*	3(3)*
ブルガリア	15(12)*	-5(0)*	1(1)*
チェコ共和国	2(0)*	-4(-5)*	-4(-4)*
フィンランド	4(1)*	-5(-2)*	-4(-1)*
フランス	4(2)*	3(0)*	1(1)*
ドイツ	7(7)*	1(0)*	2(3)*
ギリシャ	17(11)*	3(2)*	5(5)*
ハンガリー	21(20)*	1(3)*	7(7)*
アイルランド	7(5)*	0(-1)*	-4(-4)*
イスラエル	11(10)*	1(1)*	2(2)*
イタリア	0(-2)*	0(0)*	-3(-2)*
オランダ	6(6)*	1(1)*	3(3)*
ノルウェー	7(6)*	0(0)*	3(3)*
ポーランド	9(6)*	-4(-4)*	-4(-4)*
ポルトガル	12	2	2
ルーマニア	21(14)*	-4(-2)*	-1(-1)*
スロバキア	12(9)*	2(-1)*	-1(-1)*
スロベニア	12(12)*	-15(-5)*	3(5)*
南アフリカ	2(4)*	-5(-3)*	-4(-4)*
スペイン	6(4)*	-1(-1)*	3(3)*
スウェーデン	12(11)*	8(9)*	5(5)*
スイス	4(4)*	1(3)*	5(4)*
トルコ	20(15)*	6(5)*	10(10)*
英国	6(5)*	1(0)*	-1(-1)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示しています。

マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2017年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、43カ国・地域における約59,000組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました*。調査にあたっては、すべての回答者に、「2017年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

本調査によると、2017年7～9月期の雇用意欲は、43カ国・地域のうち41カ国・地域で、程度の差はあれ上昇しています。前四半期比では、雇用意欲にはほとんど変化がなく、回答者の大多数が、より明確な市場回復を示す兆しが得られるまでは現在の雇用水準を維持する、あるいは若干増員する程度に留める、と回答しています。一部の国においては、2017年7～9月期の労働市場は厳しい状況が予測されています。例えばインドの純雇用予測は、調査開始以来の最低値にまで落ち込んでいます。同様に、パナマおよびペルーの純雇用予測も、調査開始以来の最低値です。シンガポールの純雇用予測も、世界的な景気後退以降の最低値となっています。反対に、ブラジルの純雇用予測は、4四半期連続で堅調に回復しており、過去2年あまりのマイナス値を経て、ようやくプラスの値に転じました。

純雇用予測は、前四半期比では17カ国・地域で増加、16カ国・地域で減少、10カ国・地域で変化なしとなっています。しかしながら、前年同期比では26カ国・地域で増加、15カ国・地域で減少、2カ国・地域のみで変化なしとなっており、組織の雇用意欲の高まりがより明確に認められる結果となっています。世界全体で見ると、2017年第3四半期の雇用意欲が最も高いのは、日本、台湾、ハンガリー、米国です。雇用意欲が最も低いのは、イタリア、チェコ共和国、フィンランドとなっています。

北米・中南米地域では、10カ国のいずれにおいても、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では6カ国で増加、3カ国で減少、1カ国で変化なしとなっています。同様に前年同期比でも、6カ国で増加、3カ国で減少、1カ国で変化なしとなっています。この地域で雇用意欲が最も高いのは、4四

半期連続で米国です。一方、雇用意欲が最も低いのは、ブラジル、ペルー、パナマです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、25カ国中23カ国で、純雇用予測は増加しています。純雇用予測は、前四半期比では9カ国で増加、10カ国で減少、6カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、15カ国で増加、10カ国で減少となっています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはハンガリーです。また、トルコの雇用者は、4人に1人以上の割合で来四半期に増員すると回答しており、いったん落ち込んだ純雇用予測が再び増加しています。この地域で雇用意欲が最も低いのはイタリアで、同国の純雇用予測は、調査対象43カ国・地域の中で唯一のマイナス値となっています。

アジア・太平洋地域では、8カ国・地域のすべてで、来四半期の純雇用予測は増加する見込みです。純雇用予測は、前四半期比では2カ国・地域のみで増加、3カ国・地域で減少、3カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、5カ国・地域で増加、2カ国・地域で減少、1カ国・地域で変化なしとなっています。日本および台湾の純雇用予測は、この地域でも、世界全体でみた場合でも、最も高い数値となっています。この地域で雇用意欲が最も低いのは、中国とシンガポールです。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

次のマンパワーグループ雇用予測調査は2017年9月12日の発表予定で、2017年第4四半期の雇用予測を報告します。

* 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。ポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測 マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性 本調査では、世界43カ国・地域の約59,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測 本調査は55年にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2017年第3四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2017年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・グローバルの各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE: MAN)は、約70年にわたって革新的なワークフォースソリューションを生み出している、世界的なワークフォースエキスパートです。毎日、60万以上の人々に、幅広い業界や業種にわたる有意義な仕事を紹介しています。Manpower®、Experis®、Right Management®、ManpowerGroup® Solutionsなどのマンパワーグループブランドを通じて、世界80カ国・地域における40万以上の顧客の重要な人材ニーズに対応し、人材の調達・管理・能力開発などに関する総合的なソリューションを提供しています。2017年には「世界で最も倫理的な企業」の1社に7年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれており、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。働く世界を人材面から活性化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: www.manpowergroup.jp

所在地: 〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者: 代表取締役社長 池田 匡 弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 51万3,200人(2017年4月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2017 ManpowerGroup. All rights reserved.